

労働市場における中高年活性化に向けて

- 求められる再教育機能の充実 -

【要 旨】

1. わが国は、国連が高齢化社会の基準とする「老年人口割合（65歳以上人口の総人口に占める割合）7%」という水準に1970年に達した後、わずか24年間で倍の14%を超え、国際的にみても極めて急速に高齢化が進行している。こうしたなか、高齢者関係の社会保障負担の増大が顕在化し、将来の労働力不足の問題も予想されるほか、個人の人生設計に対する意識にも変化がみられるなど、従来の定年制のもとで当然に引退してきた高齢者や、その予備軍を含めた中高年（45歳以上）の就業機会創出の意義が高まっている。

2. 一方、近年の失業の特徴をみると、失業率では若年層の高さが際立つものの、中高年失業は、96年から99年にかけての失業者数増加率の高さや、「解雇・人員整理」などの非自発的且つ突発的理由による失業のウエイトが大きい点で、深刻といえる。また、いったん失業すると、求人側が設定する年齢要件によって再就職の機会が極端に限定されることなども、深刻さの度合いを増す要因となっている。

企業が経営合理化を進めるなか、とくに中高年を解雇などの対象とする背景には、従来の年功賃金を前提に、能力と賃金の水準が見合わないといった認識が強くあるものと推測される。ただし最近では、賃金制度の見直しに着手する企業も多くみられ、能力重視の方向への変化に伴って、再教育に対するニーズは一層拡大していくと予想される。

3. しかし現状では、このニーズを受け入れる再教育機能の不足を指摘せざるを得ない。再教育については、現下の中高年失業問題への対応を含めた、いわば応急処置的な短期補正型のものと、ある程度まとまった時間を要しても、将来のより大幅な付加価値向上を目指す中長期発展型のものとに分けて考える必要があり、わが国では両者それぞれに対応した機能の充実が求められている。

再教育は、実務能力向上と意識改革から成り、前者にはさらに、能力の「棚卸し（発掘）

再編（整理） 付加（応用）」というプロセスがあるが、短期補正型の再教育では、意識改革や能力の「棚卸し 再編」のプロセスがとくに重要である。再就職支援（アウトプレースメント）は、従来採り上げられることの少なかったこのプロセスに重点を置くビジネスとして注目され、これらの人材ビジネスの健全な発展や、補完的な位置づけにある公共職業能力開発施設の機能強化が、短期補正型再教育における課題となっている。

4. 加えて今後は、中高年世代に入る前の早い時期から能力向上に努めようとする意識や必要性の高まりを受け、これに対応しうる中長期発展型の再教育が一段と重要性を増すものと考えられる。

わが国では、大学が理論や研究を重視し、学術的には高いレベルながら実践的なスキルや知識の教育には総じて深く携わらないなか、これを補う各種学校なども主に汎用の、基礎的または単一的なスキルなどの教育という役割を果たしてきたため、専門領域における応用実務能力を教育する機能が不足している。

これに対し米国では、個人責任における能力開発や即戦力化を前提として多様な再教育システムが構築されており、ビジネススクールなどのプロフェッショナルスクールやコミュニティカレッジが、教育内容や費用面などの各種ニーズに、それぞれ棲み分けをして対応する形で、この機能を果たしている。

5. 今後の再教育の方向性としては、創業の活発化や既存企業の経営合理化などによって需要の拡大が見込まれる「経営関連分野の人材育成」を、重点分野の一つととらえることができる。既に一部の大学などは、主に大学院レベルで経営などの実践的な教育に前向きに取り組んでいるが、今後はこれらの取り組みの本格化に加え、授業料の安さや時間的制約の少なさなどからより広く再教育の機会を提供しうる、米国のコミュニティカレッジのような機能も不可欠となろう。

わが国において、こうした機能を実現するうえでは、大学を再教育の「場」として軸に据え、そこに蓄積された有用なノウハウを活用しつつ、不足している人材や機能を産業界、民間人材サービス事業者や市民などとの連携（いわば“文科系も含めた産学連携”）によって補うといった再教育システムが有効と考えられ、自治体などがその構築に向けたコーディネート役を担うことが望まれる。加えて、政府には、自己啓発に要する個人の費用負担軽減など、また企業には、社員の自己啓発に対する認識や評価の適正化などの、幅広い支援が求められる。

以上のような各当事者の努力や支援が、わが国の再教育機能の充実や個人の能力向上に対する意欲喚起、ひいては将来の労働市場における中高年活性化にもつながっていくことを期待したい。

[担当 : 天野 恭子]